DRC 国务院发展研究中心
Development Research Center of the State Council

中国経済のニューノーマル

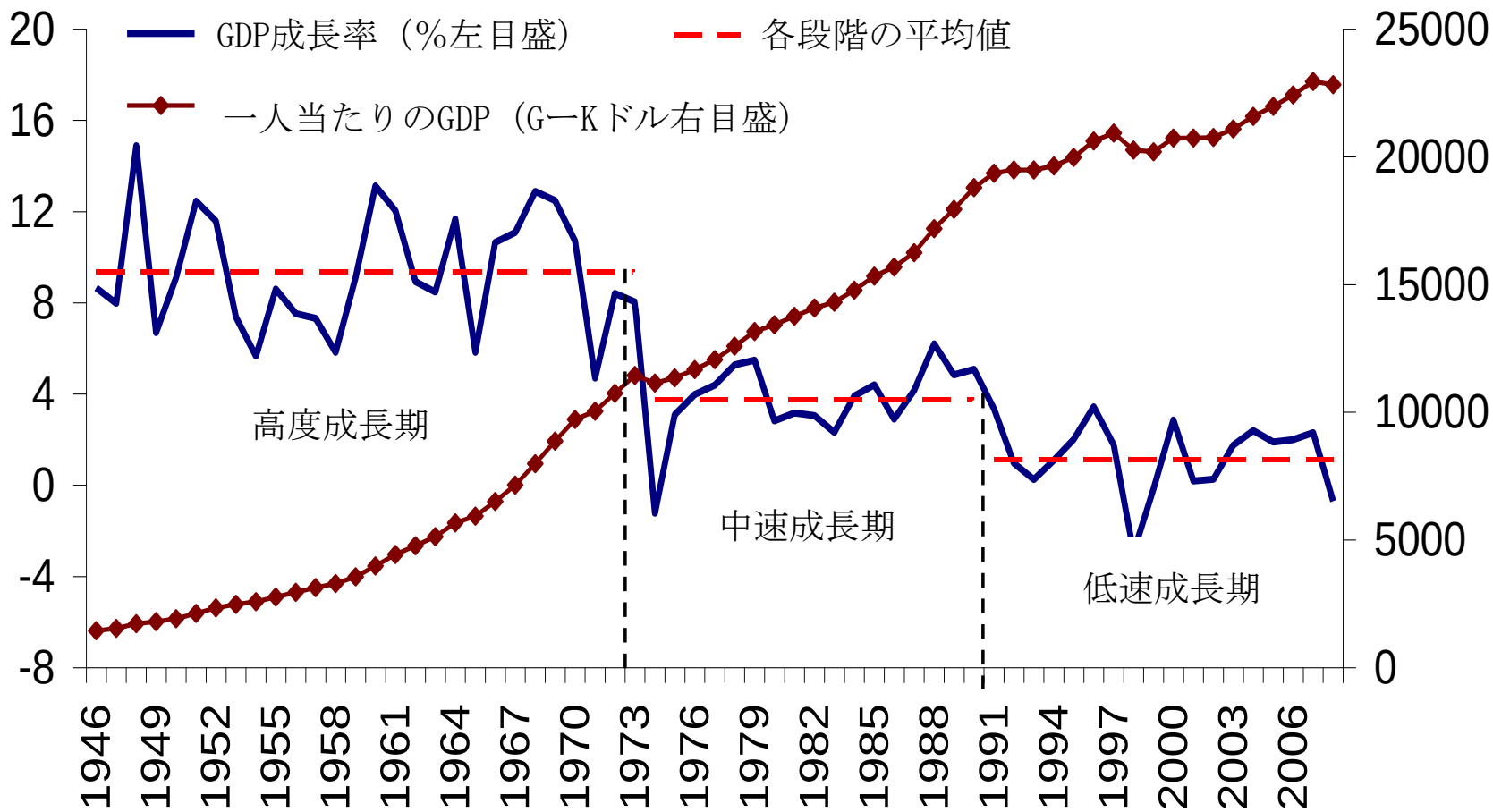
国務院発展研究中心
マクロ経済研究部
余　　斌

図　国内総生産及びその伸び率（2010－2014年）

中央経済工作会議

　経済発展はニューノーマルに入り、成長スピードが高度成長から中高速成長へ、経済成長パターンが規模・スピード優先の粗放型成長から質・効率優先の集約型成長へ、経済構造が量的拡大・設備増強型からストックの調整と新規投資の質の向上が並存する状況に移り、経済発展の牽引力が従来の成長分野から新しい成長分野へと移行しつつある。ニューノーマルを認識し、ニューノーマルに順応し、ニューノーマルをリードしていくことが経済発展を考える上での大前提である。

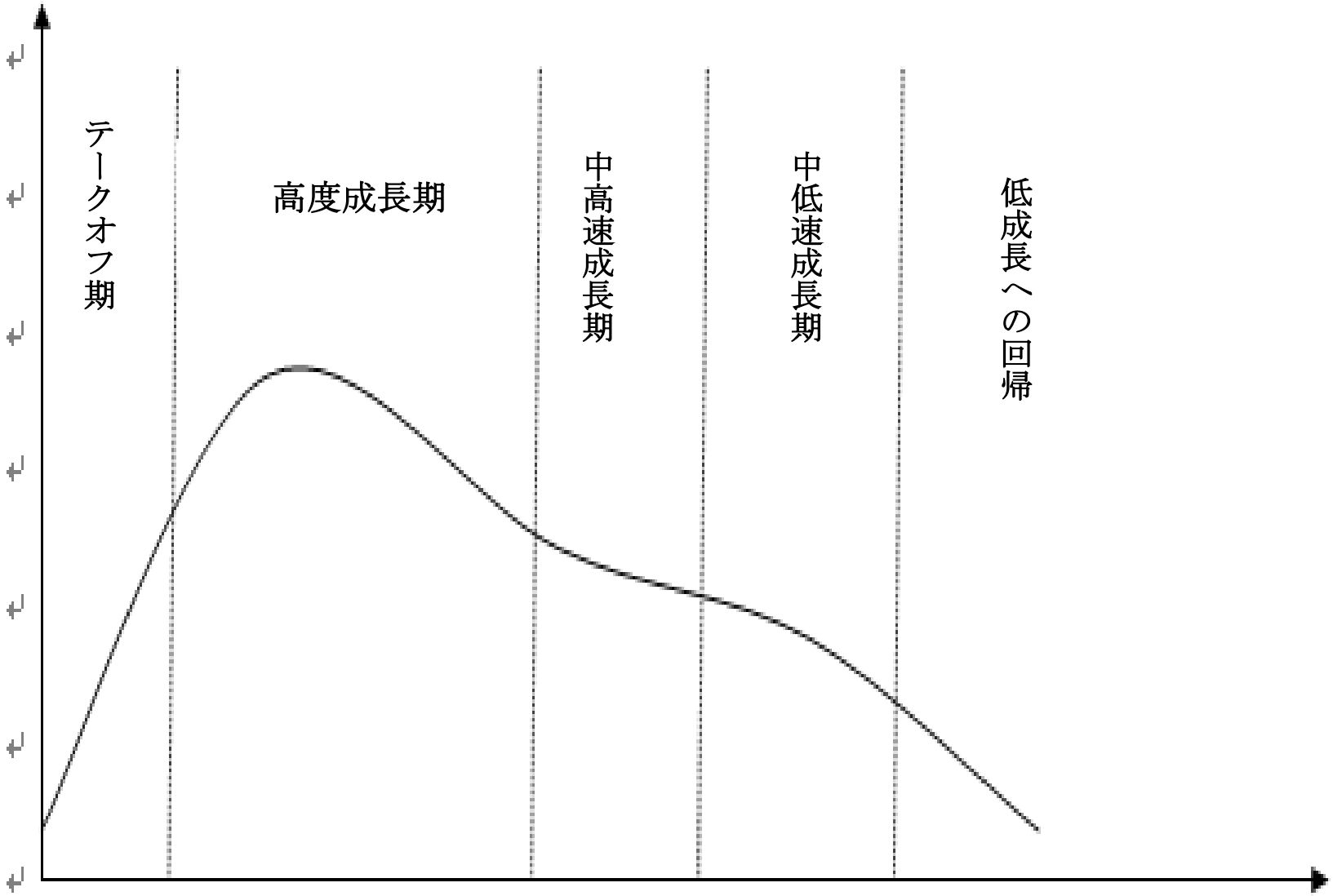
図1　異なる発展段階における日本のGDP成長率



出所：Maddisonのデータより算出

日本：1946から1973年までの27年間、GDPの年平均伸び率が9.4%であったのに対して、1973から1991年までの19年間の平均伸び率は4.3%に低下し、下げ幅は50%を超えた。

	1978-2012	2011-2015	2016-2020
GDP伸び率(%)	9.8	7.8	6.5


テークオフ期
高度成長期
中高速成長期
中低速成長期
低成長への回帰

ニューノーマル：経済運営が伸び率のギア・チェンジを経て、中高速成長期に移行した後の均衡状態。

---量的拡大から質的向上へ

---部門間から部門内の資源の再配分へ

---政府主導から市場主導へ

中米の比較(2013年)

	中国	米国	中米の比&差
GDP (兆ドル)	9.48	16.80	56% (比)
一人当たりGDP (ドル)	6984	53143	13.1% (比)
個人消費対GDP比 (%)	34.1	68.6	34.5 (68.6-34.1)
第三次産業の比率 (%)	46.9	75.4	28.5 (75.4-46.9)
農業労働力の比率 (%)	33.6	1.6	32.0 (33.6-1.6)

ニューノーマルに入った経済状況の下では、マクロ政策はスピードより質を優先させ、改革によって活力を引き出すという原則を堅持し、経済の大幅な変動を回避する。人為的に成長率を押し上げることによるバブルの蓄積を防ぐ一方、成長率の急低下による財政・金融リスクの集中発生を防がなければならない。重点分野の改革推進に力を入れ、新たな成長の牽引役を積極的に育成し、市場の期待を安定化させ、経済ニューノーマルに必要な原動力の基盤整備を行うべき。